個 別 事 業 計 画 書

所管部署:市民福祉部 社会福祉課

(単位:千円)

事 業 名	障がい者等生活支援事業	細	事 業	名 介護給付事業			新継区分	継続事業	
総合振興計画の位置づけ	第1章 生涯充実して暮らせる都市を創る				障害者自立支援法				
	4 医・食・住の充実と高齢者や障がいのある人の自立を支援する			根拠法令等	艮拠法令等				
	(6)障がいのある人が安心して暮らせる自立支援								
事業計画期間	平成 24 年度 ~ 平成 26 年度		年度	当該年度には	おける事業の実施内容	当該年度に目指	まず成果・効果	事業費	
現状の課題	利用者に偏りがあるため、サービスの体系を利用対象者に周知し、適切なサービスが受けられるようにケアマネジメントをする必要がある。	画年度ごとの事業概要と目標・	平 成 24	宅において生活 (居宅介護・短 ス・生活介護・頻 護・施設入所・	人が、日中活動・夜間・居活できるためのサービス期入所・児童デイサービ療養介護・共同生活介行動援護・重度訪問介	サービスを提供する立した日常生活・社ことができる。		493,917 517,929	
具体的な実施 内 容	障がいのある人が、日中活動・夜間・居宅において生活できるためのサービス(居宅介護、短期入所、児童ディサービス、生活介護、療養介護、共同生活介護、施設入所、行動援護、重度訪問介護等)を利用できるよう支援を行う。 「障がいのある人が地域で自立した生活がおくれるように、総合的なサービスを提供する。		度		きるよう支援を行う。	サービスを提供す	ファルアトル - 白		
			平 成 25 年	宅において生活 (居宅介護・短 ス・生活介護・ 護・施設入所・	へか、ロ中活動・役間・店 活できるためのサービス 期入所・児童デイサービ 療養介護・共同生活介 行動援護・重度訪問介 ごきるよう支援を行う。	ザービスを提供す 立した日常生活・社 ことができる。		517,929	
事業の目的			年 度	IIQ 17 E1 17/11 C	C 3007 X 12 1170				
事業の効果	サービスを提供することにより、自立した日常生活・社 会生活を営むことができる。	事業費	平成 26 年度	宅において生活できるためのサービス 立し		サービスを提供す立した日常生活・ネことができる。	ることにより、自 社会生活を営む	517,929	